

**2011 年度
活動報告書及び決算書
(総会承認版)
(2011 年 4 月～2012 年 3 月)**



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチとは？	
メコン・ウォッチの長期目標・中期目標	
2011 年度の活動.....	2
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 情報発信	
D. 政策提言	
参考資料	
役員／スタッフ／インターン・ボランティア.....	13
決算報告.....	14

はじめに

メコン・ウォッチとは？

「メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できること」をビジョンとし、開発プロジェクトによって影響を受ける人々との対話を通じて、人々が直面している問題を理解し、それらの問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動をおこなっています。

【設立までの経緯】

メコン・ウォッチは、メコン河流域国(中国雲南省、ビルマ/ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナム)における開発事業や開発政策の影響をモニタリングするために、1993年6月に設立されました。10余年にわたるベトナム軍のカンボジア駐留が終わり、カンボジア内戦終結・和平が進展した時期です。和平に伴って、カンボジアだけでなくラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大しました。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本の NGO は、援助の拡大が現地の生活スタイルや環境を破壊するのではないかと懸念を持ち、開発の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとしてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年にネットワークを解消して会員制の任意団体になり、2003年9月に特定非営利活動法人(通称 NPO 法人)として認証を受けて、再スタートを切りました。

メコン・ウォッチの長期目標・中期目標

【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。

【長期目標】

メコン河流域国の開発計画のあらゆる過程に、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような仕組みを作ることを目標として活動しています。

【中期目標 2009～2012 年】

- 1) メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
- 2) メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を作る。
- 3) メコン・ウォッチの情報発信によって、メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

2011 年度の活動

【2011 年度の活動成果】

福島第一原発事故から発した深刻な事態の後も、日本政府は原子力発電所の技術をアジア各国に輸出するという政策を見直していません。2011年度は政策提言活動において、原発輸出政策を転換するため、原子力協定の締結を阻止する活動を集中して行いました。また、開発協力適正会議やJICA環境社会配慮助言委員会の場を通じて、ODA事業の環境社会配慮の向上に貢献しました。

プロジェクト・モニタリングにおいてはメコン圏での原発開発に関し、タイの市民社会に福島をめぐる問題を伝え、セミナー・記者会見発表等で情報が活用されました。カンボジア国道 1 号線改修事業(ADB 融資区間)に関しても引き続き、現地 NGO のアドボカシー活動を支援し、移転による貧困化に直面する現地住民をサポートしています。メコン河本流下流域での水力発電所建設計画については、サイヤブリダムをめぐる動き・問題をシリーズでメールニュースとして配信し、日本政府への働きかけを行いました。

現地プロジェクトにおいては、2005 年から継続して支援しているラオス北部での住民と行政の共同による森林保全活動の中で、首都ビエンチャンに郡・県の行政官および村の代表者を招き評価会合を開催し意見交換を行いました。REDD などの環境保全のための国際的な枠組みの導入が地域住民の土地・森林利用に与える影響について議論が高まるなか、事業を通じて作成した焼畑民の暮らしに関するドキュメンタリーは、ラオスで活動する NGO や研究者から高い評価を得ました。映像を使ったプロジェクトでは、ラオス南部での映像制作支援に加え、NPO 法人 Seed to Table の協力を得てベトナム北部での在来品種の保全活動を紹介する映像を作成しました。タイでは、少数民族の生物・文化多様性保全活動を紹介する冊子『森の再生、言葉の再生』を発行し、チョン族の代表を東京に招き報告会を開催しました。また、流域における持続可能な自然資源管理や生態系保全の在り方を市民社会から提案する活動の一環として、伝統的な自然資源利用の在り方を調査し、映像を用いて可視化するため、海外ゲストを招いてセミナーを開催しました。

情報発信においては、セミナー・上映会、出版物・定期刊行物、資料室の運営、メールニュース・ウェブサイト改訂といった活動を通して、主に日本の市民・メディア・政策決定者に情報を提供し、メコン河流域の開発問題および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する日本の市民を増やす努力をしました。2012 年 1 月から 2 か月間、「伝えたい山村の風景」と題して、流域の暮らしに関する映像や写真、手仕事の道具を紹介する展示を行いました。のべ 2,000 人の来訪者があり、これまでアクセスのなかった方々への情報発信ができました。

「ビルマ民主移管」を受けて、日本政府は中断されていたODA供与の再開や更なる経済協力を表明しました。しかし、ビルマではいまだ国軍が圧倒的な優勢を保つ軍事政権体制が続いています。ODAが再開される地域は、国軍による民間人に対する残虐行為が続いています。メコン・ウォッチは、日本が今度、ビルマの民主化を真に支えるためにODAを活用していくよう引き続き監視を行っていきます。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて、基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために、地域住民とともにおこなっているフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクト・モニタリング

日本の国際協力機構（JICA）などを通じた二国間援助案件、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）の融資がかかわる水力発電プロジェクト、原子力発電プロジェクト、道路・鉄道回収事業などを対象としてモニタリングを行いました。2011年度は、前年度の福島第一原子力発電所の事故が収束のめどすら立っていないにもかかわらず、日本政府が原発輸出を進めていることを受け、タイ・ベトナムの原子力開発のモニタリングにも取り組みました。

また、ビルマへの本格的な援助再開の可能性を視野に入れ、バルーチャウン第2水力発電所のモニタリングを再開しました。

2011年度のモニタリング案件には次のような事業があります（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など）。

【流域】

- ・ サイヤブリダム（タイ民間）ベトナム
- ・ カンボジア国境間のメコン河支流（セサン・セコン・スレポック川）ダム（ベトナム）

【ビルマ】

- ・ サルウィン川ダム開発（タイ・中国）
- ・ イラワディ川ダム開発（中国民間）
- ・ バルーチャウン第2水力発電所

【ラオス】

- ・ ナムトゥン2ダム（世銀・ADB・仏民間ほか）
- ・ セカタムダム（関西電力）

【タイ】

- ・ マプタプット工業団地（JICA・JETRO ほか）
- ・ 原子力発電開発
- ・ パクムンダム

【カンボジア】

- ・ メコン河ネアクルン架橋（JICA）



ダムの放水による洪水の跡を示すカンボジアの住民

- ・ 国道 1 号線 (ADB・外務省/JICA)
- ・ GMS 鉄道補修事業 (ADB)

【ベトナム】

- ・ ニントゥアン第二原子力発電開発

A-2. 調査

2011年度に実施した調査は下記の通りです。

- ・ 伝統的森林利用の状況とプランテーション開発の影響
- ・ タイ・メコン河支流ムン川における回遊魚に関する聞き取り調査 (パクムダム水門開放予備調査)



ラオスの産業植林

B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ラオス北部の森林保全活動

2005年度から、ラオス国立大学の林学部と共同で、ラオス北部のウドムサイ県パクベン郡を対象地として、土地・森林制度と村人が抱えている森林利用をめぐる問題に関する調査・提言活動を行っています。これまで、(1)小規模ダムの水源林に土地を持つ村と郡の行政官で構成される水源林管理委員会の設立と活動支援、(2)住民の生活に配慮しない政策の実施によって土地・森林利用の混乱が見られる村を対象とした土地・森林区分のやり直し、(3)水源林の環境に関する調査、(4)地域住民を対象とした環境トレーニング、(5)焼畑民の土地・森林利用についてのドキュメンタリー制作などの活動を行ってきました。2011年度は、首都ビエンチャンに郡・県の行政官及び村の代表者を招き、評価会合を開催し、中央行政官、NGO、研究者等に事業の成果を報告するとともに、今後の事業計画について意見交換を行いました。後半はこの会合での議論の結果も取り入れながら、水源林管理委員会の活動支援や調査活動を行いました。2012年度は、事業終了に向けて、フォローアップとモニタリング活動を継続しつつ、ドキュメンタリー作品を用いた事業の成果の波及を目指します。

◆メコン流域の人びとの暮らしと環境の変化に関する映像制作 (ラオス・ベトナム)

ラオスでは、各県にローカル放送を担当するテレビ局がありますが、資金や経験の不足から独自の番組作りはほとんど行われていませんでした。メコン・ウォッチは 2004 年からラオス中南部の 4 県、2007 年度から北部 2 県のテレビ局に、地域のための環境番組の制作支援を実施しています。

本年度はNPO法人Seed to Tableの協力を得てベトナム北部での在来品種の保全に取り組みを紹介する作品を完成しました。



また、ラオス北部の名物料理と非木材林産物の関係、焼畑農業が生み出す二次林の多様性の紹介、中南部での住民による森林保全について映像を制作しました。

◆ 少数民族による生物・文化多様性保全への支援(タイ)

タイ東部チャンタブリ県に住むチョン族はタイ国民として生きながら、子どもたちにチョン語や伝統的な知識を伝えることで、少数民族としてのアイデンティティと自然環境を同時に保持する活動を実施しています。メコン・ウォッチではタイ・マヒドン大学などの協力を得て、チョン族の活動を紹介する冊子『森の再生、言葉の再生』を発行するとともに、チョン族の代表を招き、東京で市民向け活動報告会を開催しました。

◆ 伝統的自然資源管理を活用したメコン河流域生態系保全に関する市民提言

日本政府は「グリーンメコン・イニシアティブ」という構想の元、メコン河流域への援助政策を提案するとしていますが、これには流域市民の参加や意見の反映は見られません。メコン・ウォッチは、メコン流域における持続可能な自然資源管理および生態系保全の在り方を市民社会から提案することを目指し、メコン流域各国の農村域における伝統的な自然資源利用の在り方を調査し、映像を用いて可視化する活動を行っています。1月には海外ゲストを招へいたセミナーを開催しました。来年度は、国際ワークショップを開催し、日本およびメコン流域諸国の市民社会や研究者等の経験交流および政策提言を行うこと、メコン各国および日本・中国等の東アジアの市民社会や研究者からなるプラットフォームを形成し、持続可能な流域資源管理に向けた提言を策定する計画です。

C. 情報発信

情報の発信は、調査・研究や現地プロジェクトなどを通じて入手・分析したメコン河流域の環境・社会問題や人々の生活・文化に関する情報を、日本やメコン河流域国など海外の市民社会に提供する活動です。

◆ セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題を、一般市民向けにお伝えするものです。2011年度は、アジアの原子力開発と原発輸出に関するセミナーを、海外からのゲストスピーカーを招いての国際シンポジウムや協力団体と共に行った連続セミナーなどを含め、8回開催しました(セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照)。

◆ 国際水映画祭 2011(12月3-4日、於国際連合大学)

水資源の枯渇に伴う紛争や開発によって水へのアクセスを奪われる事態が、世界中でおきています。各地の問題を多くの方々と共有するために、水をテーマにした国際映画祭を共催しメコン・ウォッチ制作の「ムン川の経験-メコンの暮らしとダム」を紹介しました。

◆展示: 日本とメコン・人と自然の物語

2012年1月から2か月間、自然環境情報ひろば丸の内さえざり館において、映像や写真、手仕事の道具の紹介を通じて、タイやラオスの暮らしと日本の村の今を重ね合わせて、これからの環境と生活のあり方について考える、という企画展示を開催しました。



◆ メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは、上野の事務所内に、メコン河流域国の開発や環境に関する文献や、同地域へ多額の援助を出している日本の国際協力銀行(JBIC)や国際協力機構(JICA)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の政策に関する文献を集めた資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。2011年度は合計1,603冊となりました。

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、紙媒体を廃止し電子版に移行しました。また、過去のバックナンバーも2004年発行分まではPDF版として公開しています。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2011年度は、37本の日本語メールニュースを配信しました。また、メコン本流ダム開発、バルーチタウン水力発電所への政府開発援助(ODA)に関する要請書、ベトナム/ヨルダンへの原子力協定批准に抗議する声明、日本政府に脱原発を求めるプレスリリースなどを発出しています。

◆ウェブサイト

重点的に行った活動に合わせ、原発輸出に関するページを新設しました。昨年同様、更新がこまめにおこなわれた部分とできなかった部分が混在しており、今後も引き続き更新に努める必要があります。英語のホームページの更新も課題です。また、Facebookを立ち上げ、セミナー開催情報の広報に活用しました。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました(参考2を参照)。2011年度はスタッフが18カ所で講義・講演をおこないました。

◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年は 12 本でした。その内、原発輸出に反対する活動により、タイで 5 本のテレビ番組、1 本のラジオ番組が報道されています。

D. 政策提言

政策提言活動としては、(1)個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、(2)メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、(3)以上の経験を日本の ODA などのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のように JICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議をおこないました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は[参考5](#)にあるとおりです。

メコン河本流ダム

メコン流域内外の NGO・住民団体と協力してラオス北部のサイヤブリダム建設計画の動向を監視し、日本のメディアや市民に情報を提供しました。また、日本政府がサイヤブリダムに関するメコン河委員会(MRC)の追加調査に資金提供する可能性があることから、外務省に対してダム建設がもたらす悪影響を指摘し、影響住民の声が十分に反映されない調査では意味がない等の意見を提出しました。内外の市民からの建設反対の声もあり、ダム建設はまだ本格化するに至っていません。

◆メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ

カンボジア・住民立退き問題

ADB が融資する鉄道改修事業によって立退きを余儀なくされ、生活が再建できない住民を支援する目的で、現地 NGO と密接に連絡を取りながら、ADB の最大ドナーである日本政府・財務省に状況改善を働きかけました。その結果、移転地の住環境整備、住民への情報提供、生計回復プログラムへの支援拡充といった改善が見られましたが、住民が強く求める補償基準の見直しや移転で発生した債務の解消といった根本的課題は未解決のままです。メコン・ウォッチではまた、同じ ADB 融資の国道 1 号線改修事業で立退き住民を支援してきた長年の経験を報告にまとめ、鉄道改修事業の立退き住民や支援 NGO に情報・教訓を伝えました。これは、2011 年 11 月に鉄道改修事業の立退き住民が ADB に対して正式に申立てた異議にも活かされました。ADB はこの異議を適格と判定し、現在、カンボジア政府や立退き住民とともに問題解決に向けた協議を始める準備を進めています。

◆ODA の抜本見直しに向けた働きかけ

メコン・ウォッチは、他の NGO と共同で、外務省に対して、過去の ODA のレビューに基づき、ODA の抜本見直しを求めていきました。この結果、新たに開発協力適正会議が発足しました。メコン・ウォッチ顧問の松本悟氏が委員に加わり、カンボジア国道1号線建設事業第4期の協力の前に過去の住民移転の生計回復を行うべきなどの提言を行いました。

◆原発輸出

2011年3月11日の東日本大震災に端を発した東京電力福島第一原発事故を踏まえ、その影響の甚大さを、タイをはじめとするメコン流域諸国に伝えてきました。また、原発輸出政策を転換すべく、情報発信・政策提言活動を行いました。

主な活動は、下記のとおりです。

タイに日本の経験を共有

2011年4月、タイに原発の問題に詳しい原子力資料情報室の伴英幸氏を派遣。東北タイのコンケン大学、ウボンラチャタニ大学、やバンコクのチュロンコン大学での市民向けセミナー出席、ケーブルテレビ番組出演など多数のメディアへの情報提供も行いました。また、2012年3月には、国際有機農業映画祭制作の福島で有機農業を営む人々の苦悩と挑戦を紹介した映像、「それでも種をまく」のタイ語版制作に協力しました。

原子力協定の批准阻止に向けた働きかけ

日本が他国に原発を輸出する場合、当該国との間で原子力協定が締結されていることが必要です。この原子力協定の国会での批准を阻止するため、他の市民団体とともに、日本政府や国会議員への働きかけ、院内集会、抗議行動などを行いました。

しかし、2011年12月、第179回国会で、ベトナム、ヨルダン、ロシア、韓国との原子力協定が承認されました。引き続き、ベトナムなどに公的資金の投入がないよう、各団体と協力して活動してゆきます。

日本での情報発信

8月、ノーニュークス・アジア・フォーラムの一環として、国際シンポジウム『海を越える原発問題～アジアの原発輸出を考える』を行いました。

2012年1月には、横浜で開催された脱原発世界会議で、「アジアに原発はいらない—日本の原発輸出政策を変えるために」を開催しました。その他、他の市民団体とともに、原発輸出に警鐘をならすセミナーなどを多数開催しました。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2011年4月～2012年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2011年6月19日	総会記念セミナー 輸出される危機 ～アジアの原発開 発への日本の関与 ～	アジアの原子力開発の現状と原発 輸出の背景 日本政府の原子力技術輸出と金融 機関 まぼろしの電力需要と原発開発～国 家電力開発計画を疑いはじめたタイ の市民たち	伴英幸(原子力資料情報 室) 清水規子(国際環境 NGO FoE Japan) 土井利幸
7月31日	国際シンポジウム	海を越える原発問題～アジアの原発 輸出を考える～	イ・ホンソク(韓国 NGO エネルギー正義行動代 表)、ヌルディアン・アミン (インドネシアイスラーム 組織ナフダトゥル・ウラマ ー(NU)ジュバラ県代 表)、ソッサイ・サンソーク (タイ市民による非核ネッ トワークコーディネータ ー)
11月21日	緊急院内セミナー +政府交渉	徹底討論「原発輸出」	満田夏花 木口由香 田辺有輝(「環境・持続 社会」研究センター) 渡辺瑛莉(国際環境 NGO FoE Japan)
11月26日	国際水映画祭プレ イベント	河とともに生きる人びとの暮らし-メ コン川開発の行方-	木口由香
2012年1月14日	脱原発世界会議	アジアに原発はいらない	田辺有輝(「環境・持続 社会」研究センター) 満田夏花 パイロ・スチンブラム(ブ ラボックガオ研究所研究 員)
1月17日	日本とメコン、人と 自然の物語—メ コン河流域と日本 の山村を結ぶ展示 とセミナー	第1回 人は自然の一部-川を耕し、 森を敬う人々-	パイロ・スチンブラム((ブ ラボックガオ研究所研究 員) プーヴォン・ペットパイワ ン(ラオス映像制作者)
1月19日	院内集会	ビルマへの政府開発援助(ODA)再 開を検証する	秋元由紀 松本悟(メコン・ウォッチ 顧問)
1月25日	日本とメコン、人と 自然の物語—メ コン河流域と日本 の山村を結ぶ展示 とセミナー	第2回 森と生きる人びと-ラオス北 部の焼畑民の暮らしと環境問題-	東智美

1月28日	エネルギー勉強会 連続セミナー原発と わたしたち	第1回原発、そもそもどこから？そし てどこへ？ーマスコミが報道しない、 原発のフシギ。	細川弘明(京都精華大 学)
2月11日	エネルギー勉強会 連続セミナー原発と わたしたち	第2回 差し上げます、「便利」と「安 全」(危険と不安のおまけつき)ーオ ールジャパンで原発輸出ー	田辺有輝(「環境・持続 社会」研究センター) 満田夏花
2月14日	日本とメコン、人と 自然の物語ーメコ ン河流域と日本の 山村を結ぶ展示と セミナー	第3回 森の再生、文化の再生-タ イ・チョン族の実験-	シリラット・シーズンパット (タイ・チェション文化復 興委員会)
2月17日	熱帯林とパーム農 園	プランテーションは持続可能になりえ るか？	三柴淳一(国際環境 NGO FoE Japan) 桑野知章(幸書房) 中司喬之(熱帯林行動 ネットワーク) 峠隆一(フリージャーナリ スト) 飯沼佐代子(地球・人間 環境フォーラム) 根津亜矢子(地球・人間 環境フォーラム) 満田夏花

参考 2

メコン・ウォッチがおこなった講演 2011年4月～2012年3月

年月日	講演場所/主催	テーマ・表題
2011年4月10日	Graduate School of Social Science, National University of Laos	Social and Environmental Impacts of the Nam Theun 2 Hydroelectric Project
4月10日	Yulala Cafe	語りきれないモンとカム～ラオスの山村の暮らし
5月23日	バンコク開発学習会	住民参加としての異議申立て～カンボジア国道1号線 改修事業を事例に
7月11～13日	EarthRights International School of Mekong	Understanding the ADB: Building a Case, Running a Campaign
7月16日	立教大学	暮らしとエネルギー開発ーメコン河流域から考える
8月3日	JICA イベント	映像とお話でつづるラオス「川を食べる、森を食べるー ラオスの川と森、人びとの暮らしー」で映像発表
9月2日	ADB 福岡 NGO フォーラム (FNA)学習会	タイの原発開発と日本の関与
9月21日	日本経団連自然保護基金 NGO 活動報告会	ラオス北部における住民参加型の水源林保全事業
10月6日	明治学院大学	メコン河開発と人々の暮らし
10月18日	一橋大学	タイにおける開発事業と ODA 生態系影響社会影響ー水力発電ダムを巡る問題ー
11月12日	立教大学	メコン河における開発問題と保全の取り組み
11月16日	昭和女子大学	川から見た国境を超える暮らしと文化
11月26日	The Little House	Film and Talk: Life of Swidden Farmers in northern Laos
11月29日	東京外国語大学	映像でとらえるラオスの環境問題

12月15日	Chula Global Network Conference	The Impacts of Village Resettlement and Shifting Cultivation Eradication Policy on Local People's Land Use in Northern Laos
2012年1月19日	昭和女子大学	「はかる」ことがくらしに与える影響～世界銀行とタイ・ラオスのダム開発事業～
1月23日	国学院大学	国際環境NGOの取り組み～メコン・ウォッチの活動から～
3月29日	Land Issues Working Group	Documentary Film on Kmhmu People's Life and Shifting Cultivation Preliminary results of the case studies on impacts of individual land titling for swidden

参考 3

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2011年4月～2012年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2011年7月4日	アジアプレス経由 Yahoo!Japan	北部で戦闘続く中国利権が関与 カチン州で1万人が難民化 国軍兵士による集団強かんも伝えられる
8月	経団連自然保護基金 KNCF NEWS「パートナーズボイス」57号	地域住民が主体となる森林保全を目指して ～ラオス北部における水源林保全活動～
8月12日	アジアプレス経由 Yahoo!Japan	<ミャンマー>東部で3万人以上が国内避難民に 国軍と少数民族の戦闘激化 国軍による人権侵害深刻化 国連調査団の設置を求める声も
9月	アジア太平洋資料センター編『オルタ2011年9・10月号』	加速するメコン河の本流開発
9月14日	アジアプレス経由 Yahoo!Japan	アウンサンスーチー氏が日本政府の援助のあり方に要望
	アジアプレス経由 Yahoo!Japan	中国建設中のダム 中断発表後も工事続く現地調査中の環境団体が報告…中国側作業支持の可能性も
11月4日	アジアプレス経由 Yahoo!Japan	日本政府の援助方針に反対の声 支援を検討中の水力発電所周辺に「1万8,000個もの地雷」
2012年3月	『なじまあ』親しみ深きアジア- Accessible Asia- (立教大学アジア地域研究所)	メコン河流域の暮らしとエネルギー開発の行方

参考 4

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2011年4月～2012年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2011年4月 (放送日不明)	Nation TV ニュース Thai PBS 東北タイ T-News タイ・チャンネル 11(タイ語放送)	福島第一原子力発電所と日本の現状、伴英幸原子力資料情報室共同代表からの報告
4月21日	ウボンラチャタニ県ピブンマンサハン郡コミュニティラジオ(タイ語放送)	福島第一原子力発電所と日本の現状、伴英幸原子力資料情報室共同代表からの報告
5月号	タイ語雑誌「コー・コン」	「事故がなくとも放射能はもれている」
5月1日	西日本新聞	メコン川のサイヤブリダム計画 推進ラオスに流域3か国懸念
5月11日	Nation TV	Nation Channel「(番組名)思考を喚起する」原子力資料情報室共同代表伴英幸氏インタビュー

7月20日	朝日ニュースター『ニュースの深層』	ビルマ北部の内戦と中国のパイプライン
9月1日	ビッグイシュー日本版 174号	特集 アジアで。原発と市民
9月15日	モーニングスター	<新興国 EYE>ラオス・メコン川水力発電所建設へ、買電前提の事業計画に懸念も
11月23日	東京新聞	「原発輸出」現地ベトナムでは 日本官民で海外に活路
2012年1月31日	Inter Press Service	Mekong Unquiet Over Contain China Moves

参考 5

政府関係機関との協議 2011年4月～2012年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2011年7月13日	第48回 NGO 財務省定期協議	GMSカンボジア鉄道復興事業(ADB 融資案件)にかかわる非自発的住民移転問題について
7月13日	第48回 NGO 財務省定期協議	ラオス・ナムトゥン 2 水力発電事業の環境・社会影響配慮策について
10月26日	第49回 NGO 財務省定期協議	カンボジア GMS 鉄道改修事業(ADB 案件)にかかわる住民移転問題および NGO の監視活動へのカンボジア政府の対応について
10月26日	第49回 NGO 財務省定期協議	メコン河本流サイヤブリダム建設計画とラオス北部送電線事業(ADB 案件 LAO 38628)にかかわる ADB の環境社会配慮について
2012年2月17日	第50回 NGO 財務省定期協議	カンボジア GMS 鉄道改修事業(ADB 融資案件)における住民移転問題～状況改善に必要な情報公開を中心に
2月17日	第50回 NGO 財務省定期協議	ADB の異議申立て制度、特にスペシャル・プロジェクト・ファシリテーター(SPF)の運用をめぐって

役員・顧問

【理事】

土井利幸 代表理事
福田健治 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
新江利彦
清水規子
坂本有希
長瀬理英
東智美

【監事】

川村暁雄

【顧問】

松本悟

スタッフ

土井利幸 代表理事(常勤)
木口由香 事務局長(常勤)
東智美 ラオス担当(非常勤)
秋元由紀 ビルマ担当(非常勤)
満田夏花 政策提言担当(非常勤)
飯田多香子 東京事務所事務担当(非常勤)

ボランティア・インターン

インターン4名

(役員、スタッフ、インターンとも 2012 年 3 月 31 日時点)

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2011 年度収支計算書

2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日

収入	支出
会費 465,937	調査研究事業費 11,652,585
寄付金 7,220	プロジェクトモニタリング 1,955,349
事業収入 858,723	メコン河流域の自然資源利用調査 171,062
調査研究 64,000	伝統的森林利用の状況とプランテーション開発の影 響調査 3,896,954
情報発信 794,723	調査研究事業人件費 5,629,220
政策提言 0	現地プロジェクト費 9,610,250
助成金 31,300,467	ラオス水源林保全事業 2,476,027
委託収入 2,790,000	メコン流域の豊かさの映像を通じた可視化 3,618,964
利息 18,885	文化多様性保全への支援 906,219
雑収入 456,467	パクムンダム水門開放予備調査 402,594
収入合計 35,897,699	現地プロジェクト人件費 2,206,446
	政策提言事業費 2,978,777
	JBIC/NEXI の原発指針への働きかけ 195,534
	JICA ガイドラインの実施状況に関するフォローアップ 50,210
	政策提言事業人件費 2,733,033
	情報発信事業費 4,648,005
	メコンを渉る（上映会） 161,565
	展示・セミナー「伝えたい山村の風景」 301,066
	メコン・ライブラリー 200,000
	フォーラム Mekong 154,392
	ウェブサイト 55,940
	メールニュース 12,708
	広報活動 11,170
	情報発信事業人件費 3,751,164
	事務管理費 5,406,563
	東京事務所 2,318,811
	海外事務所 91,415
	事務管理人件費 2,996,337
	為替差損 103,874
	支出合計 34,400,054
	当期収支 1,497,645
	期首繰越金 27,461,918
	期末繰越金 28,959,563

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2011 年度貸借対照表

2012 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債剰余金の部	
1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	33,057,868	未払金	167,798
未収金	2,929,000	前受金	6,817,973
		預り金	453,534
流動資産合計	35,986,868	流動負債合計	7,439,305
2. 固定資産		2.剰余金の部	
差入保証金	412,000	繰越金	28,959,563
固定資産合計	412,000		
資産の部合計	36,398,868	負債剰余金の部合計	36,398,868

監査報告書

2012年 6月 4日

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 土井利幸様

監 事

川村 昭彦



私は、特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人メコン・ウォッチの 2011 年度の事業報告書及び計算書類について監査を行った。

監査にあたっては、理事会の議事録を検討したほか、帳簿、証拠書類検討など必要な手続きを行った。

監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

以上

特定非営利活動法人
メコン・ウォッチ
〒110-0015

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2 階

Tel: 03-3832-5034

Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org